

2020年12月25日

MURC Focus

英国とEUの通商協定は「クリスマス合意」が実現

～年明けから新協定を発効へ

調査部 副主任研究員 土田 陽介

- 英国と欧州連合（EU）は12月24日、新たな通商協定の締結で合意に達した。両者の協議は難航を極めたが、クリスマスイブにようやく決着がついた。
- 英国側は年内の新協定の批准が可能であるが、EUは不可能であるため年明けから暫定適用となる見通しである。EUの審議が停滞すれば、その状態が長期化するリスクがある。
- 英国は2024年5月に総選挙を控えている。ジョンソン首相の支持率が浮上する兆しはなく、この間に予定されている地方選で敗北が相次げば政権交代が視野に入る。

（1）ようやく決着した通商交渉

英国と欧州連合（EU）は12月24日、新たな通商協定の締結で合意に達した。通商交渉は3月にスタートしたが、両者の主張には大きな隔たりがあり、当初から協議は難航が予想された。さらには新型コロナウイルスの感染拡大を受けて対面交渉が不可能となるなど両者の協議は難航を極めたが、クリスマスイブにようやく決着がついた。

英国とEUは、年明け1月1日から新たな協定に基づく通商取引をスタートさせる。両者間の財貿易は無関税割当で行われるが、一方で通関手続を要するなど相応の負荷が双方の税関にかかることになる。こうした負荷を軽減するための段階的な適用措置（準備期間、助走期間など）の有無が注目されたものの、結局は設定されなかった。

図表1. 漁業権で双方が妥協へ
漁業権の合意内容

	年間漁獲量削減率 (金額ベース)	段階的導入期間
英国	60%	3年
妥協点	30%	5年半
EU	18%	10年

(注) 報道ベースでの整理のため正式な文書で公表される内容とは異なる可能性がある。
(出所) 各種報道資料より作成

図表2. 年明けから暫定適用
今後の主なステップ

	英国側	EU側
2020年12月24日	合意	
2020年12月31日	批准手続きの完了	
2021年1月1日	暫定適用	
		欧州議会の承認
		EU各国の議会の承認、批准手続き完了
2021年2月28日	正式発効?	

(注) 国際法上は相互の正式な批准手続きの完了を受けて正式発効という認識になると考えられる。
(出所) 各種報道資料より作成

主な争点のうち漁業権の問題に関しては、以下のような合意が成立した模様である。英国はEUによる英水域での年間漁獲高を、金額ベースで60%削減するように求めていた。EUは18%の削減を要求したが、最終的には25%減で折り合いがついたとみられる。また新たな取り決めに段階的に導入する期間は5年半で妥協が成立したようだ（図表1）。

他方で競争条件（Level Playing Field）に関しては、まだ具体的な情報が出てきていない。いずれにせよ合意は成立しており、EU側は英国の主権に配慮しつつ、また英国側はEUのルールに配慮する形で折り合いがついたものと考えられる。ルールから逸脱したと判断される場合の紛争処理の仕組みも織り込まれたとみられる。

（2）当面は暫定適用が続く見通し

国際協定が成立するためには、当然だが双方の議会で承認を経る必要がある。英議会は12月18日で年内最後の会期を迎えたが、休会中でも英議会を招集することはできる。またジョンソン首相率いる与党・保守党が下院で過半を占めているため、年内にエリザベス女王陛下の裁可を受けて新通商協定を批准することは十分に実現可能である。

他方でEUは、当初は12月28日に欧州議会を召集して年末までに批准作業を終える展開を模索していた。しかし立法府である欧州議会が交渉の期限と定めていた12月20日までに問題が決着しなかったことから、執行部局である欧州委員会は来年2月28日までに正式発効を目指す方針を示し、年明けは暫定適用の状態になる見通しである（図表2）。

EUが正式に承認するためには、欧州議会の承認のみならず加盟27ヶ国の議会による承認を得る必要がある。加盟各国の議会の承認を経ないで暫定適用となったケースには前例があり、例えば2017年9月のカナダとの経済貿易協定（CETA）などがそれに当たるが、欧州議会の承認を得ないかたちでの暫定承認はかなり例外的な措置である。

こうした決定については欧州議会による反発も予想され、場合によっては正式発効まで時間を要することになるだろう。また欧州議会が承認しても、CETAの際のように加盟各国の議会での審議で混乱（ベルギーの地方議会による反対でベルギーが批准出来ない状態）が生じる可能性もあり、暫定承認の状態が長期化するリスクが残る。

（3）金融市場もそれほど好感せず英国の先行きは厳しい

合意の一報を受けて為替市場（図表3）ではポンドが持ち直したが、限定的であった。合意への期待から先行してポンドが持ち直していたこともあるが、そもそも英国を待ち受ける将来を踏まえるとポンドは投資家にとって魅力に欠ける通貨である。英国の将来に対する悲観がポンド高の抑制につながったと考えられる。

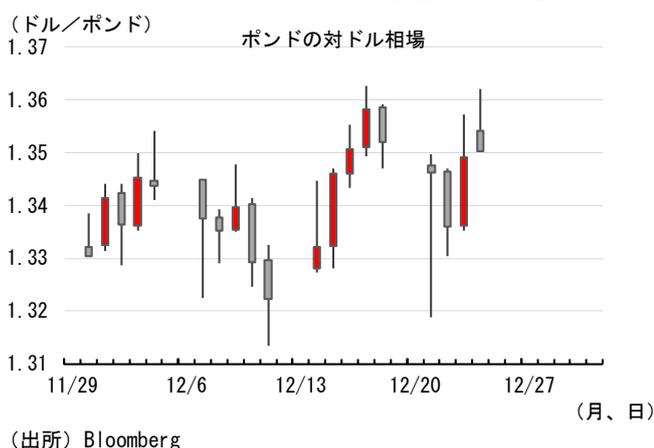
英国のジョンソン首相は国民に対して、EUとの通商協定を英国が望む形で勝ち得たというアピールに努めている。とはいえ今回の成果を持って、低迷が続くジョンソン政権の支持率（図表4）が浮上する展望は描けない。首相の求心力の向上が見込めないまま、2021年5月6日には英北部のスコットランドで議会選が行われる。

与党・スコットランド国民党（SNP）の支持率は過半を超えており、勝利が確実視されている。同党を率いるスタージョン首相は英国からの独立の賛否を問う住民投票を再び実施する方針を示しており、一連の混乱を嫌うSNP支持の親EU派住民の多くが独立に票を投じ、スコットランド独立問題が再燃する恐れがある。

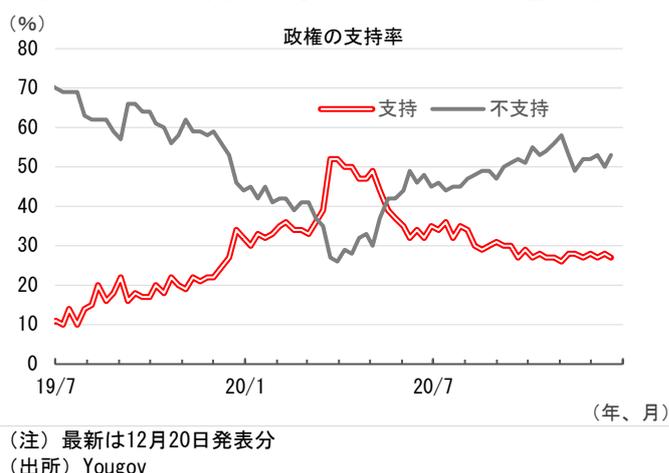
また同日には英西部のウェールズでも議会選が行われる。英国からの独立を主張する地域政党プライド・カムリの支持率は足元で20%程度と三位に過ぎないが、一方で労働党が40%程度で首位に返り咲き、保守党は30%を下回る程度まで低迷している。保守党への不満が労働党やプライド・カムリの躍進につながるかもしれない。

さらに22年5月5日より前には北アイルランドで地方選が予定されている。地方選で相次ぐ敗北を喫したら、よほどの政治的な果実を得ない限り保守党が24年5月の総選挙で勝利する展開は見込みにくく、政権交代も視野に入る。英政治の動向は予断を許さず、カントリーリスクが高まることで資本流入が先細り、景気の停滞が長期化する展開が警戒される。

図表3. ポンド相場の持ち直しは限定的



図表4. 浮上の兆しがないジョンソン政権の支持率



－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。